

フランスのマリ軍事介入

——オランド政権における「テロとの戦い」——

論

説

山 本 健太郎

はじめに

1 混乱する情勢と軍事介入

(1) 反政府勢力による北部支配 (2) フランスの介入過程

2 フランスによる対テロ軍事作戦

(1) 軍事作戦と介入の論理 (2) オバマ米政権の対応

3 軍事作戦の展開と「出口戦略」の模索

(1) 北部拠点奪還と「出口戦略」 (2) 初期段階の終結とゲリラ戦の開始

おわりに

は じ め に

2013年1月11日、フランソワ・オランド (François Hollande) 仏大統領は、ディオンクンダ・トラオレ (Dioncounda Traoré) 暫定大統領の要請に基づき、フランス軍によるマリ軍事介入を実施した。前年の反政府活動以降、マリ北部を実効支配していたイスラム過激派組織「アンサル・ディー (Ansar Dine)」が10日、中部の要衝都市コンナ (Konna) を制圧したことで、首都バマコ (Bamako) への進攻、延いてはマリという国家がイスラム武装勢力にコントロールされる恐れが現実化したことを受けて、フランス軍が緊急展開したのである。

オランドは、1月12日の演説において、「テロとの戦い以外の目的はな⁽¹⁾い」と明言し、さらに15日の会見では、「テロリストを見つけ出し、殺害し、可能であれば彼らを捕える⁽²⁾」と述べるなど、今回の軍事介入が「テロ

との戦い」であることを強調した。こうした言説は、さながら9・11同時多発テロ時のジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）米国大統領を彷彿させるものであった。

1月13日、アンサル・ディーンの報道官は、「イスラム世界にいるすべてのフランス人が深刻な影響を被ることになる」と述べ、フランスに対する報復を宣言した。⁽³⁾これはイスラム過激派勢力による「ジハード（聖戦）」の「メイン・ターゲット」にフランスが明確に定められたことを示している。⁽⁴⁾

マリへの軍事介入は、2012年12月20日に採択されたフランスの提案に基づく国連安保理決議2085を踏まえたものであり、2013年1月14日には、安全保障理事会が、フランスの介入に対する支持を確認している。全会一致で採択された安保理決議2085では、アフリカ主導マリ国際支援ミッション（AFISMA）を設立し、欧州連合（EU）などの協力を得て、マリ国民に対する「保護する責任（responsibility to protect）」を実現するために「必要なあらゆる措置」を取る権限が認められていた。⁽⁵⁾

今回の緊急展開は、2012年5月に発足したオランド政権初の軍事介入であり、「テロとの戦い」における目的として、テロリストのパマコへの進攻を防ぐことや、在留フランス人の安全を確保すること、マリの国家と

(1) François Hollande (Discours, 12 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/declarations/article/declaration-du-president-de-la-republique-a-l-issue-du-conseil-restreint-de-defense/> (2013年1月16日アクセス)

(2) François Hollande (Conférence de presse, 15 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/assets/pdf/conference-de-presse-du-president-de-la-republique-a-dubai.pdf> (2013年1月21日アクセス)

(3) 『読売新聞』2013年1月13日。(2013年1月16日アクセス)

(4) *The Wall Street Journal*, January 22 2013. (2013年1月23日アクセス)

(5) Security Council (Resolution 2085, December 20 2012), <http://www.un.org/News/Press/docs/2012/sc10870.doc.htm> (2012年1月20日アクセス)

しての一体性を回復させることが掲げられた。⁽⁶⁾ フランスは、「セルヴァル (Serval)」と称する軍事作戦を主導した後、できるだけ早期に AFISMA に主要な役割を譲り、自らは後方支援に転ずる意向を示していた。

さて、以上のように、オランダ政権は「対テロ」という目的を掲げて、マリへの介入を実施した訳であるが、このおよそ一カ月前（2012年12月）には、これまで「テロとの戦い」の中心的な舞台であったアフغانستانから、フランス戦闘部隊の早期撤退を実現させていた。「対テロ」という同一の論理に基づく軍事作戦でありながら、同時期に「介入」と「撤退」という対照的な動きがなされた背景には如何なる理由があったのであろうか。

本稿では、こうした問題関心に基づき、フランスのマリ軍事介入について検討する。考察の際には、オランダ大統領やローラン・ファビウス (Laurent Fabius) 外相、ジャン・イヴ・ルドリアン (Jean-Yves Le Drian) 国防相など安全保障政策を担う閣僚の演説、記者会見での発言などに注目しつつ、フランスがマリ介入を主導した理由を分析する。これらの考察を踏まえて、軍事作戦における初期段階の動きについて包括的に検討したい。

第1章では、マリ北部を実効支配したイスラム武装勢力の動きについて概観し、国連安保理決議の採択を踏まえて、軍事介入がなされた過程について検討する。第2章では、フランスが軍事介入を主導した理由について分析する。また、これまで「テロとの戦い」における中心的なアクターであった米国オバマ政権の動向について、特にフランスとの関係に焦点を当てて考察する。第3章では、フランス軍およびマリ政府軍が、北部の拠点都市を奪還した動きを検討した上で、オランダ政権が模索する「出口戦略」

(6) François Hollande (Conférences de press, 15 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/assets/pdf/conference-de-presse-du-president-de-la-republique-a-dubai.pdf> (2013年1月21日アクセス)

や、イスラム過激派勢力によるゲリラ戦の動きなどについて考察する。

1 混迷する情勢と軍事介入

(1) 反政府勢力による北部支配

2012年3月21日、マリの首都バマコで、アマドゥ・サノゴ (Amadou Sanogo) 大佐が率いる反乱グループによる軍事クーデターが勃発した。このクーデターは、1月以降、独立を求めるトゥアレグ (Tuareg) 人反政府勢力「アザワド解放民族運動 (MNLA)」や、アンサル・ディーンとの間で激しい戦闘が行われているにも関わらず、政府の対応が不十分であることに一部兵士たちが不満を持ち、実行に移されたものであった。マリ共和国は、1992年に設定された憲法に基づき、アフリカでは数少ない複数政党制が機能する民主主義国家として認められていたが、クーデターを成功させた兵士たちは憲法の停止を宣言し、選挙で新たに大統領が選出されるまでの間、自らが国家権力を維持する意向を示した。⁽⁷⁾

その後、サノゴを中心とする反乱グループによって結成された、「民主主義と国家の再建のための国民委員会」は、アマドゥ・トゥーレ (Amadou Touré) 大統領を辞任に追い込む。トゥーレ大統領は退任する際、「圧力を掛けられたからではなく、祖国を愛するがゆえの辞任だ」と語った。⁽⁸⁾そして、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の仲介により、トラオレ国民議会議長が暫定的に大統領に就任したことで、マリは民政に復帰する。

2012年4月6日、クーデターを契機とするマリ政府内の混乱に乗じて、MNLA とアンサル・ディーンは、ガオ (Gao) やトンブクトゥ (Tombouctou) といった北部主要都市を武力制圧した。その後、MNLA は自らが実効支

(7) 『読売新聞』2012年3月23日。

(8) 『ロイター (日本語版)』2012年4月9日。(2013年1月26日アクセス)

配するマリ北部地域「アザワド (Azawad)」の独立を宣言する。だが、旧宗主国であるフランスやアメリカ、アフリカ連合 (AU) などはこれを承認せず、国際社会でこの独立宣言が受け入れることはなかった。

北部を実効支配した MNLA の中には、2011年のリビア内戦にカダフィ (Kadhafi) 政権側で参戦し、実戦経験を積んだものが多くいたことや、内戦終結後のリビアから最新鋭兵器を大量にマリに持ち込んだことなどもあり、政府軍を圧倒する軍事力を保持していた。そのため、3月のクーデターを主導したサノゴ大佐も、「MNLA と戦うのは自殺行為だ」と述べるなど、MNLA のマリ政府軍に対する軍事的優位を認めていた。⁽⁹⁾

だが、その後、世俗的な独立国家を目指す MNLA は、厳格なイスラム法 (シャリーア) の適用を目指す過激派勢力であるアンサル・ディーンや、アルジェリアを拠点とし、マリ北部でも活動する「イスラム・マグリブ諸国のアルカイダ (AQIM)」⁽¹⁰⁾、および「西アフリカ統一聖戦運動 (MUJAO)」と対立し、武力衝突に至る。MUJAO は、AQIM から分離したイスラム過激派組織であり、ガオを実効支配していた。これら反政府勢力同士の軍事衝突は、アンサル・ディーン側が勝利し、MNLA が地域における影響力を大きく低下させたことで、アンサル・ディーンがマリ北部の多くの地域を実効支配する事態となる。⁽¹¹⁾

(2) フランスの介入過程

2012年12月20日、「はじめに」で述べたように、国連安保理決議2085が⁽¹²⁾全会一致で採択された。同決議はフランスの提案に基づくものであり、マ⁽¹³⁾

(9) 『朝日新聞』2012年5月21日。(2013年1月26日アクセス)

(10) こうしたアルカイダに関係するイスラム過激派勢力は、マリ北部における活動を10年ほど前から開始したと見られている。

(11) *Examiner*, january 15 2013. (2013年1月26日アクセス)

リ北部におけるイスラム過激派勢力の実効支配が「周辺地域や国際社会の脅威となっている」と位置づけられていた。そして、こうした情勢に対応するために、EU 諸国などの協力を受けた AFISMA が中心となり、「保護する責任」を実現するために「必要なあらゆる措置」を取ることが要請されていた。フランスの国連大使ジェラルド・アロー（Gerard Araud）は、「マリの一体性を回復することと、北部におけるテロリストの活動を終結させるという任務に対して、誰も無関心ではいられない」と述べ、国際社会が一致して速やかに行動する必要があると語った。⁽¹⁴⁾

2012年12月以降、マリ政府と反政府勢力 MNLA およびアンサル・ディーンは、隣国ブルキナファソの仲介により和解に向けた協議を行っていた。しかし、協議は難航し、交渉は決裂に終わる。交渉決裂という事態を受けて、2013年1月10日、およそ1200人のアンサル・ディーンのメンバーが中部コンナを武力制圧した。⁽¹⁵⁾コンナと近接するセバレ（Sevare）には、軍用空港や首都バマコに通じる幹線道路があることから、モプティ（Mopti）を含めたマリ中部は、戦略的に極めて重要性が高い地域であると考えられていた。

これらイスラム過激派勢力の動きに危機感を強めたトラオレ暫定大統領は、国連やフランスに対して緊急の軍事支援を要請する。同じく事態の深刻さを理解したマリ駐留フランス大使のクリスティアン・ロウエ（Christian Rouyer）は、「コンナに続いて、モプティがイスラム武装勢力に支配された場合、首都バマコが制圧されることは不可避であり、マリ全

(12) Security Council (Resolution 2085, december 20 2012), <http://www.un.org/News/Press/docs/2012/sc10870.doc.htm> (2012年1月20日アクセス)

(13) BBC, december 21 2012. (2013年1月25日アクセス)

(14) *Ibid.* (2013年1月25日アクセス)

(15) *Le Parisien*, 20 février 2013. (2013年2月20日アクセス)

体がコントロールされることになる」という緊急メッセージをパリに送っ
(16)
た。

1月11日、緊迫する情勢を受けて、周辺地域に高い展開能力を誇るフ
ランスが軍事介入する。⁽¹⁷⁾ここに至るまでの動きが急を要するものであった
ことを裏づけるように、介入前日の10日、オランダはバラク・オバマ
(Barack Obama) 大統領とマリ情勢を巡って電話会談を行ったが、その内
容は「協議」というよりも、フランス大統領がアメリカ大統領に対して介
入を「通知」するといったものとなった。⁽¹⁸⁾

昨年以來、国連やアフリカ連合は、イスラム過激派勢力がマリ北部を実
効支配したことに懸念を強め、こうした事態の打開に向けて協議を重ねた
結果、AFISMAを通じて軍事作戦を開始することを決定していた。
AFISMAは当初、2013年9月にまでに3300人規模の兵力を構成する計画
を立てていたが、1月初旬のイスラム武装勢力によるコンナ侵攻と、それ
に伴うフランスの軍事介入によって、早期の展開が要請されることになっ
た。

2013年1月12日、オランダ大統領は演説を行い、「フランスはマリ大統
領による要請を受けて、国連憲章に基づきマリ政府軍を支援し、西アフリ
カ地域全体の脅威となっているテロリストの進攻に対抗するために戦闘を
開始した。すでに我々の勇敢な兵士たちによって、敵に大きな損害を与え
ることができた。だが我々の使命は終わっていない。国連安全保障理事会
の決議に従って、マリ領土の一体性を回復させるために、私は軍のさらな
る展開を指示した。(中略) フランスはこの軍事作戦において何ら特別の
権益を求めておらず、テロとの戦い以外の目的を持っていない」と語った。⁽¹⁹⁾

(16) *Huffington Post*, january 26 2013. (2013年1月28日アクセス)

(17) *Washingtonpost*, january 12 2013. (2013年1月19日アクセス)

(18) *Huffington Post*, january 26 2013. (2013年1月28日アクセス)

このように、オランダは介入にあたって、今回の軍事作戦が「テロとの戦い」であることを強調したのである。

フランス特殊部隊と共に、軍事介入の先陣を切ったフランス空軍は、イスラム過激派勢力のさらなる進攻を防ぐために、チャドおよびコートジボワールのフランス軍基地からミラージュ (Mirage) 2000D 戦闘機を展開し、空爆を実施した⁽²⁰⁾。介入直後の1月12日、ヘリコプター「ガゼル (Gazelle)」を操縦していた特殊部隊の兵士が狙撃され死亡する。これは、Serval 作戦におけるフランス軍最初の犠牲者であった。

軍事作戦を展開する中、ルドリアン国防相は、「大統領は、マリや我が国および欧州を脅かすテロリストを根絶するという、明確な決意を持っている」として、オランダが「テロとの戦い」に対して、断固たる姿勢で臨んでいることを強調した⁽²¹⁾。その後、国防省は、フランス軍の規模を、現状の750人から大幅に増強する方針を明らかにする⁽²²⁾。ファビウス外相は、「マリにおけるフランス主導の軍事作戦は数週間続く」ものの、それ以降は「マリ政府軍の支援に回る」として、戦闘が長期化することはないと語った⁽²³⁾。

1月14日、フランスの要請に基づき、国連安全保障理事会が開催される。会議は非公開で行われ、マリ支援を目的とするフランスの介入が支持された。アロー仏国連大使は、「安保理の全メンバーが、フランスの決断⁽²⁴⁾に対して支持や理解を表明した」と協議内容について説明した。こうして、

(19) François Hollande (Discours, 12 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/declarations/article/declaration-du-president-de-la-republique-a-l-issue-du-conseil-restreint-de-defense/> (2013年1月16日アクセス)

(20) *Le Point*, 30 janvier 2013. (2013年1月31日アクセス)

(21) *Reuters*, january 13 2013. (2013年1月14日アクセス)

(22) *Le Figaro*, 15 janvier 2013. (2013年1月16日アクセス)

(23) *BBC*, january 14 2013. (2013年1月14日アクセス)

フランスの軍事介入には、国際的な正当性が明確に授与されることになる。

2 フランスによる対テロ軍事作戦

論

(1) 軍事作戦と介入の論理

2013年1月15日、オランダ大統領は、訪問先のアラブ首長国連邦アブ
ダビにおける会見で、「我々の軍事介入には三つの目的がある。第一に、
テロリストによるバマコへの進攻および国家の支配を防ぐこと、第二に、
バマコと在留フランス人の安全を確保すること、第三に、マリ領土の一体
性を回復させることである」と述べた上で、その後は「アフリカ諸国部隊
に〔主要な役割を〕譲り渡す」とする方針を示した。⁽²⁵⁾

説

そして、「仮に、金曜日〔1月11日〕に介入の決断をしていなければ、
マリはテロリストの手に落ちていただろう。すべての国が、フランスが責
任を果たしたことを認めるだろう」として、今回の軍事介入が「必要な決
断」であったことを訴えた。さらに、「テロリストを見つけ出し、殺害し、
可能であれば彼らを捕える。そして、彼らが将来的に害を及ぼすことがで
きないようにする」と述べるなど、「テロとの戦い」に対する強い決意を
示した。

1月17日、『La Croix』は、フランスのマリ軍事介入に関する世論調査
を公表した。調査によると、フランス国民の63パーセントが介入に賛成、
33パーセントが反対という結果となった。⁽²⁶⁾ フランスの歴史学者クリスチャ
ン・デルポルト (Christian Delporte) は、今回の介入が多くの国民に支

(24) 『日本経済新聞』2013年1月15日。(2013年1月28日アクセス)

(25) François Hollande (Conférence de presse, 15 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/assets/pdf/conference-de-presse-du-president-de-la-republique-a-dubai.pdf> (2013年1月21日アクセス)

(26) *La Croix*, 17 janvier 2013. (2013年1月18日アクセス)

持されている理由について、「フランスではテロリズムが国家の脅威として捉えられる傾向が強いことから、人道的な観点に基づいたりビアやコンボにおける軍事介入と比べて、より広範な支持を集めることができている」と分析している。⁽²⁷⁾

国内政治レベルでも、オランダの決断は与党社会党のみならず、野党国民運動連合（UMP）も賛同するなど、左右を問わず支持を集めていた。UMP 党首ジャン・フランソワ・コペ（Jean-François Copé）は、「テロ国家の形成を防ぐために行動する時である」と述べ、また、前首相のフランソワ・フィヨン（François Fillon）は、「テロとの戦いは、政党間の対立以上に国家の団結が求められる」として、政府の決断を支持した。⁽²⁸⁾

ただ他方で、少数ながらも慎重な意見や批判も出された。アラン・ジュペ（Alain Juppé）元外相は、「予測困難な新たな段階に入った。我々は今日、極めて大きなリスクに直面することになった」として、フランスがテロの標的になることに対する懸念を示した。⁽²⁹⁾ 同じく保守系政治家であるローラン・ヴォキエ（Laurent Wauquiez）は、「フランス軍がマリに展開する上で前提となるべき、明確な戦略を持っていない」として、政府の姿勢を批判した。⁽³⁰⁾ ドミニク・ドゥ・ドビルパン（Dominique de Villepin）元首相は、「これはフランスの戦争ではない。成功に至る如何なる条件も存在しない」と述べ、マリ軍事介入に反対した。⁽³¹⁾

それでは、マリ国民の反応はどのようなものであったのだろうか。マリ

(27) デルボルトは、「戦争が長期化することによって、こうした支持は低下することになろう」といった指摘もしている。 *Le Figaro*, 18 janvier 2013. (2013年1月21日アクセス)

(28) *Le Monde*, 12 janvier 2013. (2013年1月15日アクセス)

(29) *Le Figaro*, 21 janvier 2013. (2013年1月21日アクセス)

(30) *Ibid.* (2013年1月21日アクセス)

(31) *Le Figaro*, 14 janvier 2013. (2013年2月6日アクセス)

では国民の90パーセントがイスラム教徒であったが、過激派が強制する急進的な教義については否定的であり⁽³²⁾、その結果、多くの国民がフランスの軍事介入を歓迎した。また、自国部隊がイスラム過激派勢力の進攻を防ぐ能力を持っていないと考えており、仮にフランス軍が介入しなかった場合⁽³³⁾、「首都のバマコが制圧されていたであろう」という認識を持っていた。

同盟国のイギリスやカナダ、EUなどは、フランスの軍事介入がなされた早い段階で支援を約束した。イギリスのウィリアム・ハーグ（William Hague）外相は、「マリ政府を支援するフランスの決断を支持する」と語り、センチネル R1 監視機と C-17 輸送機 2 機を対仏支援として派遣した⁽³⁴⁾。EU のキャサリン・アシュトン（Catherine Ashton）外務・安全保障上級代表は、「フランスは一人ではない。〔EU は〕全会一致でフランスの迅速な対応を称賛した」として、フランスの介入を支持した⁽³⁵⁾。EU はその後、マリ政府軍の訓練を担う欧州連合マリ訓練ミッション（EUTM Mali）として、500人の部隊を派遣する。

旧宗主国による軍事介入に対して、厳しい批判がなされることも多いアフリカ諸国からも明確な支持が表明された。アフリカ連合総会議長トマス・ボニ・ヤニ（Thomas Boni Yayi）は、「すべてのアフリカ諸国が、フランスの勇敢さと軍事介入の迅速さに満足している」と述べ、オランド政権の決断を称えている⁽³⁶⁾。この背景には、アフリカ諸国の多くも同じくイスラム過激派の問題を抱えており、地域における過激派勢力の影響力が増すことや、テロリストの「温床」と化したマリから武装グループが浸透すること

(32) *Time*, january 22 2013. (2013年1月23日アクセス)

(33) *The Financial Times*, february 2 2013. (2013年2月4日アクセス)

(34) *20 minutes*, 29 janvier 2013. (2013年1月30日アクセス)

(35) *Le Monde*, 17 janvier 2013. (2013年1月18日アクセス)

(36) *Reuters*, january 23 2013. (2013年1月24日アクセス)

を恐れたといった理由があった。

さて、Serval 作戦の展開に目を移すと、2013年1月15日、マリ中部のディアバリ（Diabali）に、フランス軍地上部隊が進撃を開始する。コンナやディアバリなど中部地域における戦闘では、イスラム過激派勢力が軍用車両や地对空ミサイルなど、予想以上に高性能の防衛装備を保持していることが明らかになった。フランス陸軍幹部は、「彼らの装備は極めて整っており、アフガニスタンのタリバンよりも優れている。最新鋭兵器を保有している」と述べている。⁽³⁷⁾ これら兵器は主にロシア製で、その多くが2011年のリビア内戦後、マリに持ち込まれたものであった。

1月17日、フランス軍とマリ政府軍は、イスラム過激派勢力との戦闘を経て、中部の都市コンナを奪還した。先述したようにコンナは、フランス軍介入の契機となるなど戦略的に極めて重要な都市であった。19日には、戦闘が続いていたディアバリの制圧にも成功する。

2013年1月19日、ルドリアン国防相は、テレビ局『France 3』のインタビューで、「現在、マリには約2000人のフランス軍兵士が展開している。今回の軍事作戦のためにおよそ4000人規模まで増強することになろう」と部隊増派の意向を明らかにした。⁽³⁸⁾ 翌20日、ルドリアンは、マリにおける軍事作戦には、主に四つのミッションがあるとして、第一に、地上で展開するマリ政府軍を支援しつつ、フランス軍の空爆によってテロリストの前進を阻止すること、第二に、ガオやトンブクツにあるテロリストの拠点を爆撃し、彼らの資源を絶つこと、第三に、首都バマコの安全を確保すること、第四に、マリ全域の奪還を実現するためにマリ政府軍を強化し、アフリカ諸国部隊の組織化を支援することを挙げた。そして、「フランス軍は以上のミッションを同時に遂行しているが、いずれも順調に進んでいる」

(37) *Le Figaro*, 24 janvier 2013. (2013年1月25日アクセス)

(38) *Le Monde*, 20 janvier 2013. (2013年1月21日アクセス)

と現状の軍事作戦を評価した。⁽³⁹⁾

だが他方で、ルドリアンが掲げる「マリ全域の奪還」という目的について、その実現性を疑問視する声も少なくなかった。アフリカ問題に詳しいピエール・ジャクモ（Pierre Jacquemot）は、山岳地帯における戦闘を例として挙げ、⁽⁴⁰⁾「マリ全域の奪還」は困難であると分析している。安全保障の専門家アラン・コルドゥフィ（Alain Coldefy）も、「マリ全域をコントロールするのは非常に難しい」と述べ、その理由として、「領土が広大であること、国境線が長く伸びていることで、テロリストの出入りが容易であること」⁽⁴¹⁾を挙げている。

1月21日、フランス軍の報道官は、AFISMAの部隊が⁽⁴²⁾1000人に達したことを発表した。ECOWAS加盟国を中心とするアフリカ諸国部隊は、ナイジェリア軍を皮切りに、トーゴやベナン軍などがマリに到着していた。ECOWAS加盟国ではないものの、チャドからも⁽⁴³⁾2000人の兵士が派遣されることが決定された。チャド軍の2000人という数字は、外国からの部隊としては、フランスに次ぐプレゼンスであった。

それでは次に、フランスがマリ軍事介入を主導した理由について検討する。第一に、フランスの旧植民地という歴史的な関係が挙げられる。オランダ大統領は、後述するバマコにおける演説で、第二次大戦時の協力を例として挙げ、「フランスが攻撃された際、助けてくれたのはアフリカ諸国

(39) *Le Nouvel Observateur*, 20 janvier 2013. (2013年1月21日アクセス)

(40) *Metro*, 30 janvier 2013. (2013年1月31日アクセス)

(41) *Le Nouvel Observateur*, 21 janvier 2013. (2013年1月22日アクセス)。

こうしたマリ、アルジェリア間の国境線の特徴は、アフガニスタンとパキスタンにおける国境の条件と類似するとの指摘もある。*Afrik*, 25 janvier 2013. (2013年1月26日アクセス)

(42) 『ロイター（日本語版）』2013年1月21日。(2013年1月23日アクセス)

(43) *Le Nouvel Observateur*, 18 janvier 2013. (2013年1月25日アクセス)

であり、マリであった。我々はその恩に報いるためにここに来た」と述べるなど、旧植民地以来の友好関係をアピールしている。マリ共和国は、1960年にフランスから独立したが、現在でも約6000人のフランス国民が在留し、多額の援助を受けるなどその関係が維持されてきた。オランダは介入時および、その後の演説の中で、「在留フランス人の安全を確保すること」を軍事作戦の主要な目的として掲げていた。⁽⁴⁴⁾ こうしたフランスとマリの歴史的な関係が、介入という決断に影響を与えたと考えることができる。

第二に、マリ政府軍の軍事的な脆弱性という問題が挙げられる。『Le Figaro』は、「マリの軍事力が不十分なため、フランスにとって他の選択肢はなかった」として、介入が不可避であったと論じている。⁽⁴⁵⁾ オランダも、「介入の決断をしていなければ、マリはテロリストの手に落ちていたであろう」として、緊急の介入が「必要な決断」であった点を強調している。⁽⁴⁶⁾ 前年のイスラム武装勢力による北部支配という事態を見ても、最新鋭兵器を保有するイスラム過激派を迎え撃つ上で、マリ政府軍が脆弱であることは明白であり、それゆえ、地域における部隊の高い展開能力を持つ、旧宗主国フランスの介入が要請されたのである。⁽⁴⁷⁾

(44) François Hollande (Discours, 11 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/declarations/article/declaration-du-president-de-la-republique-sur-la-situation-au-mali-4/> (2013年1月21日アクセス)；

François Hollande (Conférence de presse, 15 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/assets/pdf/conference-de-presse-du-president-de-la-republique-a-dubai.pdf> (2013年1月21日アクセス)

(45) *Le Figaro*, 14 janvier 2013. (2013年1月16日アクセス)

(46) François Hollande (Conférence de presse, 15 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/assets/pdf/conference-de-presse-du-president-de-la-republique-a-dubai.pdf> (2013年1月21日アクセス)

(47) 周辺地域にも歴史的な経緯に基づき、フランスの「勢力圏」と称され

第三に、周辺地域における戦略的資源の保護といった理由が挙げられる。アフリカ問題の専門家フィリップ・ウガン（Philippe Hugon）は、「ドミノ現象が起り得る。マリがタリバン型の統治形態になった場合、近隣諸国に大きな影響を与えることになる。特にニジェールには、ウランというフランスの権益がある」と述べ、資源との関係から地域の重要性について論じている。⁽⁴⁸⁾ ウガンが述べているように、隣国のニジェールには、原子力大手の仏企業アレバ（Areva）のウラン製造工場を設置されており、同工場からフランス国内の原発で使用するウラン燃料の3分の1が供給されていた。こうした戦略性から、オランダ政権は、介入に対するイスラム過激派勢力の報復的な攻撃を防ぐために、同施設を警護する特殊部隊の派遣を決定したとされている。⁽⁴⁹⁾ 同じく、隣国のモーリタニアでは、仏企業トタル（Total）が石油開発を行うなど、マリ周辺地域は戦略的資源の保護という観点から極めて重要な地域であると見なすことができた。従って、イスラム過激派勢力の地域への浸透や影響力の拡大を防ぐことは、介入の大きな理由となったと言える。

第四に、マリが「第二のアフガニスタン」となることが懸念されたことである。ファビウス外相は、「イスラム過激派勢力の進撃を阻止しなければ

る密接な関係を維持している国が多数あった。佐藤章は、コートジボワール、ガボン、セネガル、チャド、ジブチの5カ国をアフリカにおける特に関係が密接な国として挙げ、カメルーンなどその他の15カ国と合わせた20カ国をフランスの影響力が強い「勢力圏」と位置づけている。佐藤章「フランスの軍事政策とアフリカの紛争」川端正久（他）『紛争解決：アフリカの経験と展望』ミネルヴァ書房、2010年、119頁。これら「勢力圏」の中には、安全保障と治安維持を目的としてフランス軍基地が設置されている国もあり、今回の介入のように周辺地域の紛争に対する部隊の緊急展開を可能にしていた。

(48) *USA Today*, january 17 2013. (2013年1月17日アクセス)

(49) 『朝日新聞』2013年1月25日。(2013年1月31日アクセス)

ば、全土を制圧され、アフリカおよび欧州にとって脅威となる」と語っている⁽⁵⁰⁾。これまで「テロとの戦い」を主導してきた米国のヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 国務長官も退官直前に、「極めて深刻に進行している脅威である。我々はマリ北部が〔テロリストの〕天国になることを許容することはできない」と述べている⁽⁵¹⁾。アフリカ地域との近接性という地政学的な条件から見ても、特に欧州諸国にとってマリが「第二のアフガニスタン」となることは、大きな「脅威」であると言えた。

また、軍事介入の背景として、国連安保理決議が採択されていたことは、フランスの行動に肯定的な影響を与えたと言える。前章で検討したように、安保理決議2085では、テロリストが「周辺地域や国際社会の脅威となっている」と位置づけられており、関係国や国際機関の協力の下に、アフリカ諸国部隊が中心となって軍事展開することが要請されていた。オランダ大統領も介入時の演説で、「国連憲章を尊重する」ことや、「安全保障理事会の決議に従う」といった点を強調するなど、各演説の中で国連との関係について言及している⁽⁵²⁾。

イスラム過激派勢力によるコンナ制圧という緊急事態を受けて、当初は後方支援を担う予定であったフランスが軍事作戦を主導することになったが、その後に開催された安全保障理事会（2013年1月14日）において、フランスの介入に対する支持が表明されている。さらに、2011年のリビアのケースとは異なり、介入される側の政府による要請もあった。こうした国際的な正当性が確保されていたことは、フランス主導の軍事介入を円

(50) 『毎日新聞』2013年1月12日。(2013年1月16日アクセス)

(51) *CBS News*, January 24 2013. (2013年1月26日アクセス)

(52) François Hollande (Discours, 12 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/declarations/article/declaration-du-president-de-la-republique-a-l-issue-du-conseil-restreint-de-defense/> (2013年1月16日アクセス)

滑なものにしたと考えることができよう。

以上ここまで、フランスが介入を主導した理由について検討した。ここで考察した、旧植民地以来の歴史的な関係や戦略的資源の保護、欧州との近接性といった理由および動機が、同じ「テロとの戦い」でありながら、同時期にアフガニスタンから部隊を「撤退」させる一方で、新たにマリへ「介入」するという、オランド政権の動きに影響を与えたと理解することができる。

(2) オバマ米政権の対応

本節では、これまで「テロとの戦い」における中心的なアクターであった米国オバマ政権の動きについて、フランスとの関係に焦点を当てて考察する。

米国政府も、マリにおける事態を深刻に受け止めており、国家安全保障会議（NSC）のトミー・ビーター（Tommy Vietor）報道官は、「我々は、地域がテロリストの温床になることを防ぐというフランスの目的を共有している」として、フランス政府の決断を支持した⁽⁵³⁾。レオン・パネッタ（Leon Panetta）国防長官は、「フランスが介入した。だが、もちろん国際的な取り組みが不可欠である。AQIM に対しては、国際社会が一致して行動する必要があるのは明らかだ」として、マリにおける事態がフランスだけの問題ではないことを強調した⁽⁵⁴⁾。国連大使のスーザン・ライス（Susan Rice）も、「我々は、フランスを完全に信頼している」と述べ、フランスの軍事作戦に賛同した⁽⁵⁵⁾。

2013年1月21日、アメリカは対仏支援として、C-17 輸送機3機をマ

(53) *Le Monde*, 12 janvier 2013. (2013年1月15日アクセス)

(54) *Le Point*, 17 janvier 2013. (2013年1月18日アクセス)

(55) *Le Monde*, 15 janvier 2013. (2013年1月16日アクセス)

りに派遣した。⁽⁵⁶⁾その後、新たに4機を加えた計7機で、フランス軍兵士や防衛装備などの輸送を担うことになる。⁽⁵⁷⁾アメリカはこれより以前、すでに情報収集衛星や無人偵察機グローバルホークなどを通じた、情報分野における対仏支援を実施していた。

パネッタ国防長官は、マリを巡る米軍による関与の「在り方」が、同盟国との軍事作戦における「将来的なモデルになる」とその意義を語った。⁽⁵⁸⁾こうした米国の安全保障政策における「モデル」という発言は、「後方からの指揮 (leading from behind)」と謳われた2011年のリビア介入の際にも多く出されていた。

オバマ政権の欧州問題担当国務次官補で、米欧関係の研究者でもあるフィリップ・ゴードン (Philip Gordon) は、「リビアに対するアプローチで新しかったことは、初期段階において米国のみが可能である作戦については米軍が実施し、その後いくつかの局面では欧州諸国が主要な役割を担ったことである」と述べ、米軍が常に中心にならなくても NATO が軍事作戦を遂行できる「モデル」を示したと評価した。⁽⁵⁹⁾NATO のアナス・フォー・ラスムセン (Anders Fogh Rasmussen) 事務総長も、「国連安保理決議を実行する役割を NATO が担えたということは極めて好ましいことである」と評価すると共に、「今回は欧州諸国やカナダが主導した。リビアにおける作戦が将来のモデルとなることを期待する」と述べている。⁽⁶⁰⁾

(56) RT News, january 22 2013. (2013年1月23日アクセス)

(57) Cable News Network, january 27 2013. (2013年1月28日アクセス)。輸送機の派遣を巡っては、当初、米国政府がその支援費用として2000万ドルを請求したことからフランスとの間で問題となった。その後、ワシントンが請求を撤回したことでこの問題は収拾した。『毎日新聞』2013年1月26日。(2013年1月31日アクセス)

(58) RT News, january 22 2013. (2013年1月23日アクセス)

(59) Al Arabiya, december 13 2011. (2011年12月13日アクセス)

米国の財政状況の悪化に伴い、2012年1月、オバマ政権は、以後10年
 に及ぶ国防費の削減を決定していた。⁽⁶¹⁾ こうしたワシントンを巡る情勢から、
 リビアやマリにおける軍事関与の「在り方」は、米国の安全保障政策にお
 ける「モデル」の一つとして、今後も遂行されることが予想される。

1月25日、オバマ大統領は、オランダと電話会談を行う。オバマが
 「マリにおけるフランスのリーダーシップを支持する」と称えたのに対し
 て、オランダは「アメリカの支援に感謝する」と返答した。さらに、両首
 脳は北アフリカ地域におけるテロ対策を共同で進めることについて合意す
 る。⁽⁶²⁾

だが、米国政府は、フランスの「リーダーシップを支持」する一方で、
 今後のマリを巡る情勢に対して不安を感じていた。ベトナム戦争を超える
 米国史上最長の戦争となったアフガニスタンからの撤退を進めるオバマ大
 統領は、政権二期目において、財政赤字や銃規制、移民改革など国内問題
 を重視する姿勢を示していた。そのため、「泥沼化」の恐れがある新たな
 紛争に、再び「巻き込まれる」ような事態は避けたいと考えており、マリ
 へ緊急展開したフランスが、明確な「出口戦略」を持っているのかを慎重
 に見極めようとしていたのである。⁽⁶³⁾

(60) *National Public Radio*, september 12 2011. (2011年12月13日アクセス)

(61) Department of Defense (Defense Budget Priorities and Choice, january 2012), http://www.defense.gov/news/Defense_Budget_Priorities.pdf (2012年1月30日アクセス)

(62) *UPI*, january 26 2013. (2013年1月28日アクセス)。米国は、ブッシュ、オバマ両政権期に特殊訓練要員を派遣し、マリ政府軍に対してイスラム武装勢力に対抗するための軍事指導を行っていたが、その政府は2011年3月のクーデターによって倒れていた。民主主義政権がクーデターによって転覆したことから、米国は国内法に基づきマリ暫定政府に対して直接的な援助をすることはできないと見なされていた。*ABC News*, january 26 2013. (2013年1月28日アクセス)

特にオバマ政権においては、ブッシュ前政権とは異なり、2011年5月のウサマ・ビンラディンの殺害などに象徴されるように、特殊部隊や無人機を通じた「小規模かつ限定的」な作戦が、「テロとの戦い」の中心となっていた。⁽⁶⁴⁾ 大規模な軍事力の行使などは、テロ対策として必ずしも現実的ではないと見なされていたのである。⁽⁶⁵⁾

また、情報機関の分析がワシントンの慎重な姿勢に影響を与えていた。米国の情報機関は、マリのイスラム武装勢力について、「地域を脅かすことはできるが、米国を直接的に脅かすほどの能力はない」と評価していた。⁽⁶⁶⁾ 国防長官に正式に就任する直前のチャック・ヘーゲル (Chuck Hagel) も米上院外交委員会で、「AQIM は直接的にアメリカの領土を脅かす能力を持っていない」と証言している。⁽⁶⁷⁾

ただ、こうしたオバマ政権の慎重な姿勢に対しては批判もあった。前年の9月11日には、リビア東部ベンガジの米領事館が襲撃を受けて、クリストファー・スティーブンス (Christopher Stevens) 米大使ら計4人が殺害される事件が起きていた。さらに2013年1月16日には、アルジェリアの天然ガスプラント襲撃事件が起こり、多数の死傷者が出ていた。そのた

(63) Reuters, january 26 2013. (2013年1月28日アクセス)

(64) 2011年6月、オバマ政権は、包括的な対テロ政策を示した『国家対テロ戦略』を発表している。The White House, *National Strategy for Counterterrorism*, june 29 2011. http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/counterterrorism_strategy.pdf - search='National+Strategy+for+TERRORIZM+WHITEHOUSE' (2013年2月20日アクセス)

(65) 『毎日新聞』は、「米国は90年代初頭にソマリア派兵で失敗した経験もあり、オバマ政権にアフリカへの大規模軍事介入の意思はなく、アフリカ各国軍を訓練する米特殊部隊の増強を急いでいる」との分析を示している。『毎日新聞』2013年1月24日。

(66) The New York Times, january 25 2013. (2013年1月29日アクセス)

(67) Le Point, 3 février 2013. (2013年2月4日アクセス)

め、イスラム過激派勢力の犯行を未然に防ぐためにも、周辺地域における対テロ作戦により積極的に関与するべきである、といった意見も少なくなかったのである。⁽⁶⁸⁾

1月26日、パネッタ国防長官は、ルドリアン国防相と電話会談を行い、米アフリカ軍司令部を通じて、フランス軍に給油支援を行うことを約束した。⁽⁶⁹⁾ 2011年のリビア介入では、上空を展開する空中給油機の80パーセントを米軍が担ったこともあり、フランス政府は、給油機による支援を早い段階で米国に要請していた。だが、ホワイトハウスの慎重な姿勢もあり、介入後二週間を経てようやく決定がなされたのである。⁽⁷⁰⁾

ただ、新たな支援が決定されたものの、米軍による軍事関与はあくまで限定的なレベルを超えるものではなかった。国務省のビクトリア・ヌーランド (Victoria Nuland) 報道官は、マリの軍事作戦において、「米軍が地上で戦闘するといった計画はない」と述べ、これまでと同様、支援は限定的なものに留まることを強調した。さらに、ヌーランドからは、現政権が

(68) 例えば、『Los Angeles Times』は、米国防総省高官の、「アメリカが積極的に関与しない場合、マリが9・11以前のアフガニスタンのようになってしまう恐れがある」との見解を紹介している。*Los Angeles Times*, january 18 2013. (2013年1月19日アクセス)。また『Reuters』によると、フランスの政府高官は、軍事関与に慎重なオバマ政権について、「殆ど、孤立主義者のようだ」と批判したという。*Reuters*, january 26 2013. (2013年1月28日アクセス)

(69) *Le Parisien*, 28 janvier 2013. (2013年1月28日アクセス)

(70) 米国のアフリカにおけるプレゼンスはフランスに比べて大きなものではなく、常設的な基地はジブチのキャンプ・レモニエ (Camp Lemonier) の一カ所で、マリからは3000マイル (約4800キロ) の距離があった。*The New York Times*, january 28 2013. (2013年1月29日アクセス) 米国のアフリカ政策については、片原栄一「米国の対アフリカ戦略—グローバルな安全保障の視点から—」『防衛研究所紀要』第12巻第2・3合併号、2010年を参照。

クーデターによって樹立されたという経緯もあり、「新たに選挙を実施する」ための、政治的なプロセスを早期に進展させる必要があるといった要望が出された。⁽⁷¹⁾

3 軍事作戦の展開と「出口戦略」の模索

(1) 北部拠点奪還と「出口戦略」

2013年1月26日、フランス軍とマリ政府軍は、トンブクツやキダル(Kidal)と並ぶ北部拠点都市で、MUJAOが実効支配していたガオを制圧した。⁽⁷²⁾ 夜間の作戦により、まず中心部から7キロほどの距離に位置する空港や主要な二つの橋を確保した後、⁽⁷³⁾ 戦闘機や攻撃ヘリによる空爆、およびフランス特殊部隊を展開することで、奪還に成功したのである。この戦闘で、MUJAO側に25人の死者が出た。⁽⁷⁴⁾ 制圧後のガオの治安維持は、ニジェールやチャド、ナイジェリア軍といったアフリカ諸国部隊とマリ政府軍が担うことになった。

1月28日、フランス軍とマリ政府軍はトンブクツに進撃する。トンブクツ進攻の際には、フランスの国旗が振られるなど、地元住民から熱烈的な歓迎を受けた。イスラム過激派勢力の支配地域では、タバコや飲酒、音楽などが禁止されており、こうした抑圧的な支配からの解放を喜んだのである。トンブクツの奪還を巡って戦闘が交わされることはなく、フランス軍の進攻前に、すでにイスラム過激派勢力は、砂漠地帯やアルジェリアとの国境沿いの山岳地帯アドラル・デ・イフォラス(Adrar des Iforas)に身を隠したと見られていた。⁽⁷⁵⁾

(71) *The New York Times*, january 28 2013. (2013年1月29日アクセス)

(72) *Le Nouvel Observateur*, 27 janvier 2013. (2013年1月28日アクセス)

(73) *Le Figaro*, 27 janvier 2013. (2013年1月28日アクセス)

(74) *Le Nouvel Observateur*, 28 janvier 2013. (2013年1月29日アクセス)

フランス軍がトンブクツに進撃した28日、オランダ大統領は、訪問先のポーランドで記者会見を行い、「我々はこの戦闘に勝利しつつある。私が『我々』という時、それはマリ政府軍であり、フランスから支援を受けているアフリカの人々である」と語った⁽⁷⁶⁾。そして、「緊急かつ、必要不可欠」であったことから、フランス軍が介入を主導したが、今後は「アフリカ諸国部隊がそれを引き継ぐことになる」と改めて早期に主要な役割を移譲する意向を示した。

同じく28日、ルドリアン国防相も、イスラム過激派勢力の南進を防いだことと、北部の拠点都市を奪還したことを受けて、マリにおけるフランス軍の「ミッションは達成された」とこれまでの成果を誇った⁽⁷⁷⁾。そして、「アフリカ諸国部隊がマリの主権を維持するべく、徐々にフランスからその役割を引き継ぐことになる。我々には、フランス軍を長期にわたって駐留させる意向はない」と語った⁽⁷⁸⁾。国家安全保障を担う二人が揃って「出口

(75) *Le Figaro*, 31 janvier 2013. (2013年2月1日アクセス)。こうした武装勢力の動きは、米国がアフガニスタンに侵攻した際の、イスラム教原理主義勢力タリバン (Taliban) による「ゲリラ戦」に向けた「戦略的撤退」と同種のものであると理解することができる。アフガニスタンにおいても、米軍は当初、優位に立ったと見られたが、その後10年以上にもおよぶ「泥沼」の戦いに追い込まれた。

(76) François Hollande et Donald Tusk (Press Conjoint, 28 janvier 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-conjoint-avec-m-donald-tusk-premier-ministre-de-la-republique-de-pologne/> (2013年1月29日アクセス)

(77) ただ、治安が十分に改善されず、将来的なマリ政府の展望が見えない中での、「ミッションは達成された」という発言は、2003年5月にイラク戦争の「終結宣言」をした米国のブッシュ大統領と同じ「誤った認識」であるとの批判も出された。*The Washington Post*, february 2 2013. (2013年2月2日アクセス)

(78) *US News*, january 30 2013. (2013年1月31日アクセス)

戦略」について述べたことで、ここにフランスの軍事介入における初期段階の動きが終結に向かっていくことが明示されていた。⁽⁷⁹⁾

1月28日の時点で、マリに展開するフランス軍兵士は3500人で、周辺国で後方支援に従事する兵員を含めると4500人に達していた。⁽⁸⁰⁾ その結果、フランス軍の駐留は、2010年時点のアフガニスタン駐留4000人という数字と同規模のものとなった。⁽⁸¹⁾ この時期、Serval 作戦において重要な役割を担った空軍は、ラファール (Rafale) 戦闘機が6機、ミラージュ 2000D 戦闘機が6機、F1CR 空中偵察機が2機、空中給油機が5機、攻撃ヘリコプターが15機、マリ上空を展開していた。

1月29日夜、フランス軍は北部キダルの空港を制圧する。⁽⁸²⁾ フランス軍はマリ政府軍と共にキダルに進攻したが、トンブクツ進撃の際と同様に、イスラム過激派勢力からの抵抗はなかった。こうして事実上、すべての北部主要都市の奪還に成功したことで、約10カ月に及んだイスラム武装勢力によるマリ北部の実効支配は終結した。ここに至るまでのフランス側の犠牲者は、介入直後のヘリコプター操縦士一人のみであった。⁽⁸³⁾ 北部地域を奪還したことで、オランダ政権の関心は、「出口戦略」としての自国部隊

(79) フランス政府は、「泥沼化」を回避するために、早期にアフリカ諸国部隊に主要な役割を移譲する意向を持っていたが、他にもフランスが前面に出続けることで、「新植民地主義者」との批判を浴びることを避けるといった思惑もあった。*The New York Times*, february 1 2013. (2013年2月2日アクセス)

(80) *Le Monde*, 29 janvier 2013. (2013年1月30日アクセス)

(81) *Le Nouvel Observateur*, 6 février 2013. (2013年2月7日アクセス)

(82) *Le Nouvel Observateur*, 30 janvier 2013. (2013年1月31日アクセス)。

その後、空港については、フランス特殊部隊が管理し、キダルの治安維持はチャド部隊が担うことになる。*Le Point*, 5 février 2013. (2013年2月6日アクセス)

(83) *The Independent*, january 30 2013. (2013年2月1日アクセス)

の縮小と、フランス軍が担っている役割をアフリカ諸国部隊に移譲する時期の設定となった。

さて、本節の最後に、マリ軍事介入における今後の展望について検討したい。「我々はこの戦闘に勝利しつつある」とするオランダの発言にも関わらず、北部拠点奪還後の情勢を楽観視する見方はなかった。あるフランス軍幹部は、「部隊撤退の時期を具体的に設定することは困難である」と述べた上で、テロリストが得意とする砂漠地帯などでの戦闘を念頭に、「北部に行けば行くほどリスクも増える」として、これから先に予想されるゲリラ戦に対する警戒感を露わにした。⁽⁸⁴⁾

安全保障問題の専門家フィリップ・ミゴール (Philippe Migault) は、「アフリカ諸国部隊は装備の面でも、指揮系統の面でも、重装備のイスラム過激派勢力に対抗するための十分な能力を持っていない」として、「フランス軍とアフリカでは唯一チャド軍のみが、北部における戦闘で、彼らに対抗できる能力がある」と語った。そして、「[フランスは] 戦争に勝利していない。まだそれは始まっていないか、ほとんど始まっていない状態だ」といった情勢分析を示した。⁽⁸⁵⁾

米国務省のドン・ヤマモト (Don Yamamoto) アフリカ問題担当次官補代理は、「フランスによる介入は数年間続くであろう」と述べた上で、「現状は初期段階にあり、時間が必要になる。我々は早期に問題が解決するといった幻想を持つべきではない」と訴えた。そして、「軍事的な決着は困難である」ことから、「北部の各勢力と対話し、彼らを含めた選挙を実施するなど、政治的な動きが必要になる」として、軍事と政治を組み合わせ⁽⁸⁶⁾た「包括的な」対応が不可欠であることを強調した。

(84) 20 minutes, 28 janvier 2013. (2013年1月29日アクセス)

(85) 20 minutes, 29 janvier 2013. (2013年1月30日アクセス)

(86) The Washington Post, January 28 2013. (2013年1月29日アクセス)

1月29日、フランスのジャン＝マルク・エロー（Jean-Marc Ayrault）首相は、マティニョン（Matignon）で、「勝ち誇ることは控えなくてはならない。脅威が完全に消滅した訳ではない。ゲリラ戦は常に起こり得る」として、戦況を冷静に分析する必要性を訴えた。⁽⁸⁷⁾ テロリズムの専門家ジャン＝シャルル・ブリサル（Jean-Charles Brisard）も、今後は「ゲリラ戦が展開される」として、「マリにおける戦闘は果てしなく続く」といった悲観的な見通しを示した。⁽⁸⁸⁾ こうした現状認識から、フランスのジャン・パトリック・ガビアール（Jean-Patrick Gaviard）将軍は、「撤退後に危機が生じた場合に備えて、戦闘機や攻撃ヘリ、陸上部隊で構成される緊急展開部隊をこの地域に配置しておく必要がある」と述べて、部隊の撤退は慎重に進めるべきであると語った。⁽⁸⁹⁾

以上のように、フランス政府が軍事作戦の成果を強調し、「出口戦略」を模索する一方で、専門家の多くは、戦闘はこれから「本格化」するのであり、それゆえ、対テロ作戦は長期化すると分析していた。彼らが予測した「テロとの戦い」における困難な状況は、北部奪還後ほどなく、やはりゲリラ戦という形で現実化していくことになる。

（2）初期段階の終結とゲリラ戦の開始

2013年2月2日、オランダ大統領はファビウス外相、ルドリアン国防相、パスカル・カンファン（Pascal Canfin）開発担当相と共にマリを訪問する。北部のトンブクツを訪れた際には、地元住民数千人から熱烈な歓迎

(87) Jean-Marc Ayrault (Déclaration, 29 janvier 2013), <http://www.gouvernement.fr/premier-ministre/situation-au-mali-declaration-du-premier-ministre-a-l-issue-de-la-reunion-d-informa> (2013年2月6日アクセス)

(88) Rue 89, 26 janvier 2013. (2013年1月30日アクセス)

(89) L'Express, 31 janvier 2013. (2013年2月1日アクセス)

受けた。オランダは会見で、「フランス軍兵士によるテロとの戦い⁽⁹⁰⁾に感謝する」と述べ、ここまで自国部隊が果たした役割を称賛した。そして、「我々の目的はここに留まることではない。アフリカ諸国が我々の役割を引き継ぐことになる」として、主要な役割の早期移譲への意向を改めて示した。

同日、バマコを訪問したオランダは、熱狂する地元住民を前に演説し、「テロリズムは追いやられたが、彼らはまだ打ち負かされていない。(中略)戦いは終わっていない。彼らは大きな打撃を受けて弱体化したが消え去ってはいない。我々は続けていかなければならない。フランスは必要な限りここに留まる。即ち、アフリカ諸国部隊がフランス軍に取って代わる時⁽⁹¹⁾が来るまで、フランスは最後まであなた方と共にここにいる」と語った。さらに、「私の政治人生の中で、間違いなく最も重要な日々を送っている」と述べ、「テロとの戦い」に対して強い決意で臨んでいることをアピールした。

2月2日以降、フランス軍は北部に特殊部隊を展開させると共に、キダルやテッサリ (Tessalit) のイスラム過激派勢力の訓練施設や兵站基地に対する空爆を実施した。ファビウス外相は、「彼らの後方基地を壊滅させることがゴールだ。供給がなくなれば彼らは長期間そこに留まることはできない⁽⁹²⁾」とその目的を語った。

こうした軍事作戦を進める一方で、フランス政府は「出口戦略」を円滑

(90) François Hollande (Conférence de press, 2 février 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/> (2013年2月6日アクセス)

(91) François Hollande (Discours, 2 février 2013), <http://www.elysee.fr/declarations/article/discours-de-m-dioncounda-traore-president-de-la-republique-du-mali-et-du-president-de-la-republique-francaise/> (2013年2月6日アクセス)

(92) *The Wall Street Journal*, february 4 2013. (2013年2月5日アクセス)

に進めるためにも、政治的な動きを進展させる必要性を認識していた。そのため、トラオレ暫定大統領に対して、トゥアレグ人反政府勢力と早期に交渉を開始するよう要請していた。トラオレ暫定大統領は、北部独立の主張を撤回することを条件として、MNLA との交渉の可能性については否定しなかったものの、⁽⁹³⁾ 過激派勢力であるアンサル・ディーンや AQIM らとの交渉は拒否することを明言した。

また、重要な政治的課題として、7月末までに選挙を実施するといった期日が、フランス政府やマリ政府から表明された。フランス政府は、トゥアレグ人反政府勢力の多くはラディカルなイスラム主義思想を持っておらず、一定のレベルで自治を保障すれば、彼らはマリの主権を尊重するであろうと考えていた。こうした認識も踏まえて、フランス軍は北部進攻以降、MNLA と協力して、イスラム過激派の掃討作戦を行っていた。ルドリアン国防相は、MNLA との協力を認めた上で、彼らとの間で将来的に交渉が行われる可能性についても言及した。⁽⁹⁴⁾

2月4日、訪仏した米国のジョセフ・バイデン（Joseph Biden）副大統領は、オランダ大統領との会談後の記者会見で、マリの緊急事態に対応した「オランダ政権の決断とフランス軍の能力」を称賛した。⁽⁹⁵⁾ そして、「アフリカ諸国部隊が早期に国連平和維持軍の指揮下に入ること」について、両国政府が合意したと語った。オランダも、アメリカの支援に対する感謝の意を表明した上で、軍事作戦は近い将来、「国連の指揮下で展開されることになるだろう」と述べた。⁽⁹⁶⁾ ただオランダから、平和維持軍の活動開始

(93) *The Independent*, january 30 2013. (2013年2月1日アクセス)

(94) *Le Point*, 5 février 2013. (2013年2月6日アクセス)

(95) パネッタ国防長官も、「フランス軍は目覚ましい展開を見せている。私は彼らの仕事ぶりに敬意を示す。我々が想像していた以上の速さで、軍事作戦は前進している」と述べている。*Le Point*, 2 février 2013. (2013年2月2日アクセス)

以降、フランス軍が国連の指揮下に入るのか、あるいは2011年のコートジボワール介入のように、国連とは独立した形で支援を続けるのか、という点についての言及はなかった。

2月4日、ファビウス外相は、『Metro』のインタビューで、「テロリストの進攻を防ぐことや、北部奪還といった初期段階における軍事作戦を極めて効果的に遂行することができた」として、これまでのフランス軍の成果を誇った。そして、「予定通りに進んだ場合、マリに駐留するフランス軍部隊の規模は3月以降、段階的に縮小することになる」と明言した。⁽⁹⁷⁾ オランド政権の閣僚から、具体的な撤退時期が明示されたのは、これが初めてであった。6日、ファビウス外相は、部隊撤退に関連して、国連平和維持軍の活動が「4月から開始されることを望む」との意向を示した。⁽⁹⁸⁾ ただ、国連平和維持軍の中核を占めるアフリカ諸国部隊は、新たに6000人という兵力を設定していたものの、ECOWASに加盟していないチャドを除き、この時点でおよそ2000人規模の展開に留まっていた。⁽⁹⁹⁾

さて、北部拠点都市の奪還を経て、「テロとの戦い」は新たな段階へと移っていた。2月6日、ドゥアンザ（Douentza）とガオ間（約400キロ）の幹線道路において、マリ兵士2名と市民2名が地雷に触れ、死亡する事件が起こった。すでに、1月31日に同じ地域で、マリ兵士2名が地雷の爆発によって犠牲になっていた。地雷やIED（即席爆発装置）によるテロ行為は、アフガニスタンやイラクでも頻繁に起こるなど、「非対称戦争」

(96) François Hollande et Joseph Biden (Press Conjoint, 4 février 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-conjoint-de-m-le-president-de-la-republique-et-de-m-joseph-r-biden-vice-president-des-etats-unis/> (2013年2月9日アクセス)

(97) *Metro*, 5 février 2013. (2013年2月6日アクセス)

(98) *Tf1*, 6 février 2013. (2013年2月7日アクセス)

(99) *Le Parisien*, 5 février 2013. (2013年2月6日アクセス)

の中核を占める攻撃手段と見なされており、ここにゲリラ戦という形でマリにおける「本格的な」⁽¹⁰⁰⁾戦闘が始まりを告げた。

前日（2月5日）には、ガオでイスラム過激派勢力によるロケット弾攻撃⁽¹⁰¹⁾があり、MUJAOが⁽¹⁰²⁾犯行声明を出した。2月7日、MUJAOのアブ・ワリッド・サフラーウィ（Abu Walid Sahraoui）報道官は、「我々は、新たな戦闘領域を作り出すことに成功した」と語り、今後ゲリラ戦を展開することで、フランス軍らと対峙することを⁽¹⁰³⁾宣言した。

2月8日、ガオの検問所において、軍服を着た男がバイクに乗り、ベルトに装着した爆薬を検問所で起爆させ、兵士が軽傷を負うという事件が起こった。⁽¹⁰⁴⁾ここでもMUJAOが、「イスラムの敵に対して報復した」とする犯行声明を出したが、これはマリの歴史上初めての自爆テロであった。⁽¹⁰⁵⁾翌9日、同じ検問所で再び自爆テロが起こったものの、実行犯以外に死者は出なかった。2月10日、ガオ市街において、マリ政府軍とMUJAOとの間で戦闘が起これ、警察本部に立てこもったMUJAOとの銃撃戦は、およそ10時間続いた。⁽¹⁰⁶⁾この銃撃戦は、フランス軍がイスラム武装勢力から各都市を奪還して以降、初の市街地における戦闘となった。

軍事介入から1ヵ月が経過した2月11日、オランド大統領は、AFISMAの指揮を担うナイジェリアのグッドラック・ジョナサン（Goodluck Jonathan）大統領と首脳会談を行う。マリを巡る情勢の不透明さが増す中、

(100) 「テロとの戦い」とIEDの関係については、大治朋子『勝てないアメリカ―「対テロ戦争」の日常』岩波新書、2012年を参照。

(101) *Le Nouvel Observateur*, 7 février 2013. (2013年2月8日アクセス)

(102) *La Libération*, 6 février 2013. (2013年2月8日アクセス)

(103) *Le Nouvel Observateur*, 7 février 2013. (2013年2月8日アクセス)

(104) *Le Figaro*, 8 février 2013. (2013年2月9日アクセス)

(105) *France 24*, 8 février 2013. (2013年2月9日アクセス)

(106) *Le Nouvel Observateur*, 11 février 2013. (2013年2月12日アクセス)

会談後の記者会見でオランダは、「マリ領土の大部分は解放された。テロリストに支配されている都市は全くなかった。(中略)我々の目的は、マリ領土全域を解放することである。そして、我々は解放を追求するだけでなく、領土の安全も達成しなくてはならない」と述べ、これまでの成果を確認すると共に、今後の課題についても言及した。⁽¹⁰⁷⁾

だが、多くの専門家が述べているように、現状はあくまで初期段階が終結した局面にあり、今後は、既にその開始が告げられたゲリラ戦を展開するテロリストとの間で、「本格的な」攻防が繰り広げられることが予想される。フランス側も当然、そうした可能性を想定しており、Serval 作戦を担う軍幹部は、「[マリにおける事態が] 非対称戦争に移行するであろうことは予想していた。敵は我々と真正面から戦闘することはできない。それゆえ、彼らは迂回戦術を取るのだ」と述べ、現状の動きを冷静に分析している。⁽¹⁰⁸⁾

以上の考察から、今後のマリを巡る事態は、イスラム過激派勢力によるゲリラ戦をいかに「封じ込めるか」といった課題への対応が焦点となる。過激派勢力の南進阻止や北部拠点の奪還といった目的の性質上、ここまで軍事的な側面がクローズ・アップされてきたが、テロリストの攻勢を軍事的手段のみで制御しようとする戦略が必ずしも現実的ではないことは、アフガニスタンやイラクにおける治安維持活動で既に立証されている。従って、マリにおける「テロとの戦い」の成否は、軍事的な対応だけではなく、MNLA との交渉や和解、さらには多くの勢力が参加する選挙の実施といっ

(107) François Hollande et Goodluck Jonathan (Press Conjoint, 11 février 2013), <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/point-de-presse-conjoint-du-president-de-la-republique-avec-son-excellence-m-goodluck-ebele-jonathan-president-de-la-republique-du-nigeria/> (2013年2月13日アクセス)

(108) RFI, 12 février 2013. (2013年2月13日アクセス)

た政治的なプロセスを絡めて、イスラム過激派勢力の「テロ行為」を包括的に「封じ込める」ことにかかっているとと言えるだろう。

お わ り に

本稿では、フランスのマリ軍事介入を巡る初期段階の動きについて考察した。これまで「テロとの戦い」を主導したのは、9・11同時多発テロを受けて、アフガニスタンに侵攻した米国であったが、今回の対テロ作戦ではフランスが中心的なアクターとなった。「はじめに」で述べたように、フランスはイスラム過激派勢力による報復の「メイン・ターゲット」にも定められた。以上のような展開は、「テロとの戦い」が、21世紀における「新しい戦争」であることを改めて示したと言える。「新しい戦争」としての「テロとの戦い」に深く迫るには、アフガニスタンにおける対テロ作戦、さらには現在、活発化している北アフリカ、および西アフリカ地域のイスラム過激派の動向を含めた包括的な考察が必要になるが、こうした課題については、今後のマリの情勢を踏まえて、稿を改めて検討したい。

French military intervention in Mali —Hollande War on Terror—

論

Kentaro YAMAMOTO

説

Introduction

1 The disordered situation and military intervention

(1) Northern part rule by the anti-government power

(2) Intervention process of France

2 French Counter-terrorism

(1) Military Operations and the logic of intervention

(2) A move of the Obama Administration

3 Development and exit strategy of the military operation

(1) Recapture of the northern base and exit strategy

(2) End of the initial stage and Start of the guerilla war

Conclusion